

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ルネサスイーストン

【英訳名】 RENESAS EASTON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 仁

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長 中村 俊 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長 中村 俊 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	57,283	60,887	77,581
経常利益	(百万円)	956	1,747	1,239
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	632	1,241	831
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	860	1,652	1,129
純資産額	(百万円)	23,465	25,069	23,734
総資産額	(百万円)	33,527	37,622	35,326
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.94	46.99	31.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.0	66.6	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,645	2,452	2,589
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	210	57	237
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	649	447	624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,948	3,784	5,826

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.86	17.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

会社名	仕入先	契約年月日	主要取扱製品	契約内容
当社	ルネサスエレクトロニクス株式会社(1)	平成29年12月27日	マイコン・ロジック・アナログ・ディスクリット・システムLSI等の半導体製品	特約店契約

(1) ルネサスエレクトロニクス株式会社と平成27年4月1日付にて特約店契約を締結しておりましたが、同契約の更新に伴い、特約店契約を再締結いたしました。

(2) 当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結先の商号が、以下の通り変更されました。

会社名	仕入先	契約年月日	主要取扱製品	契約内容
当社	NISSHAサイミックス株式会社(2)	平成26年9月19日	通信機能付きセンサーモジュール	代理店契約

(2) 平成29年12月31日付けにて、サイミックス株式会社からNISSHAサイミックス株式会社に商号変更されました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期の経済環境は、米国・中国は成長が持続し、欧州では緩やかな拡大が続き、新興国も回復基調が維持されております。また、国内も雇用・消費情勢が堅調に推移し、景気回復が続いております。

半導体市場におきましては、2017年11月の世界半導体売上高は前年同月比21.5%増となり、16ヵ月連続で前年同月実績を上回り、市場の拡大が続いております。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路はマイコンが自動車・産業分野、ロジックICが産業分野を中心に増加し、前年同期比2,133百万円増(5.3%増)の42,709百万円、半導体素子はパワーデバイス、トランジスタが自動車・産業・民生分野等での増加により、同779百万円増(9.0%増)の9,447百万円、表示デバイスはアミューズメント分野等での減少により、同909百万円減(37.6%減)の1,512百万円、その他は産業分野向けEMSが増加し、同1,599百万円増(28.5%増)の7,218百万円となりました。その結果、売上高は同3,603百万円増(6.3%増)の60,887百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は売上高の増加と売上総利益率の向上による売上総利益の増加及び販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比762百万円増(90.1%増)の1,608百万円、経常利益は為替差損の減少等も寄与し、同791百万円増(82.8%増)の1,747百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同608百万円増(96.3%増)の1,241百万円となりました。

(注) 当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成29年3月期				平成30年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	18,201	19,056	20,025	20,297	19,920	20,330	20,635
営業利益	103	339	402	322	530	457	620
経常利益	107	330	517	283	600	468	679

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較し以下のとおりとなりました。

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて2,296百万円増加し37,622百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が2,042百万円減少したものの、商品及び製品が3,255百万円増加し、投資有価証券が532百万円増加し、前渡金(その他)が306百万円増加したこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて960百万円増加し12,552百万円となりました。

これは、主として短期借入金が808百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,335百万円増加し25,069百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が924百万円増加し、その他有価証券評価差額金が369百万円増加したこと等によります。

これにより自己資本比率は66.6%となり、時価ベースの自己資本比率は51.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2,042百万円減少し、3,784百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、2,452百万円(前年同期1,645百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加3,228百万円、法人税等の支払額494百万円であり、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,750百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、57百万円(前年同期210百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出46百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、447百万円(前年同期649百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額316百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の増加786百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における「対処すべき課題」への取り組みは、新規取扱製品（ルネサスエレクトロニクス株式会社、株式会社日立製作所グループ会社以外からの仕入商品）のプロダクトマーケティング強化の為の新規事業推進本部の再編、営業販売力強化及び営業効率向上の為の第3営業本部の再編を図っております。また、当社版働き方改革「スマートワーク・ライフ」を始動し、社員のワークライフバランスを踏まえ、更なる効率経営を推進しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,426,800	26,426,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	26,426,800	26,426,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		26,426,800		5,042		3,652

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,404,200	264,042	
単元未満株式	普通株式 9,400		
発行済株式総数	26,426,800		
総株主の議決権		264,042	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 75株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ルネサスイーストン	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	13,200		13,200	0.05
計		13,200		13,200	0.05

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,826	3,784
受取手形及び売掛金	14,502	14,709
電子記録債権	1,565	1,421
商品及び製品	8,645	11,901
仕掛品	3	18
繰延税金資産	165	93
その他	357	924
流動資産合計	31,067	32,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,029	1,033
減価償却累計額	755	771
建物及び構築物(純額)	274	262
工具、器具及び備品	181	188
減価償却累計額	149	159
工具、器具及び備品(純額)	32	29
土地	1,266	1,266
リース資産	19	14
減価償却累計額	9	7
リース資産(純額)	9	7
有形固定資産合計	1,583	1,565
無形固定資産		
ソフトウェア	120	98
その他	12	34
無形固定資産合計	133	133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,983	2,516
繰延税金資産	12	13
その他	566	562
貸倒引当金	19	20
投資その他の資産合計	2,542	3,071
固定資産合計	4,258	4,770
資産合計	35,326	37,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,950	7,954
短期借入金	1,570	2,379
未払法人税等	321	250
賞与引当金	-	206
繰延税金負債	3	1
その他	1,054	911
流動負債合計	10,901	11,704
固定負債		
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	364	360
繰延税金負債	116	281
その他	208	204
固定負債合計	690	848
負債合計	11,592	12,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,042	5,042
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	12,793	13,717
自己株式	3	3
株主資本合計	22,833	23,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	495	865
為替換算調整勘定	391	443
退職給付に係る調整累計額	13	3
その他の包括利益累計額合計	900	1,311
純資産合計	23,734	25,069
負債純資産合計	35,326	37,622

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	57,283	60,887
売上原価	51,659	54,599
売上総利益	5,624	6,287
販売費及び一般管理費	4,778	4,679
営業利益	845	1,608
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	25	37
販売手数料	64	35
受取派遣料	31	43
受取補償金	3	-
為替差益	-	23
その他	46	60
営業外収益合計	183	212
営業外費用		
支払利息	10	12
支払補償費	15	18
債権売却損	19	19
シンジケートローン手数料	0	18
為替差損	18	-
その他	7	3
営業外費用合計	72	72
経常利益	956	1,747
特別利益		
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
貸倒引当金繰入額	0	0
固定資産除却損	1	-
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	954	1,750
法人税、住民税及び事業税	247	427
法人税等調整額	74	81
法人税等合計	322	508
四半期純利益	632	1,241
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	632	1,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	369
為替換算調整勘定	52	52
退職給付に係る調整額	79	10
その他の包括利益合計	228	411
四半期包括利益	860	1,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	860	1,652

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	954	1,750
減価償却費	129	62
有形固定資産除却損	1	-
無形固定資産除却損	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	156	153
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	111	18
支払利息	10	12
受取利息及び受取配当金	37	48
投資有価証券売却損益(は益)	0	2
売上債権の増減額(は増加)	195	24
たな卸資産の増減額(は増加)	947	3,228
その他の流動資産の増減額(は増加)	36	541
仕入債務の増減額(は減少)	514	17
その他の流動負債の増減額(は減少)	56	201
その他	12	14
小計	1,748	1,994
利息及び配当金の受取額	37	48
利息の支払額	10	12
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	130	494
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,645	2,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	163	7
投資有価証券の売却による収入	1	10
有形固定資産の取得による支出	16	16
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	31	46
会員権の取得による支出	4	-
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	210	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	328	786
リース債務の返済による支出	3	3
配当金の支払額	316	316
自己株式の取得による支出	0	0
その他	1	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	649	447
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	828	2,042
現金及び現金同等物の期首残高	4,119	5,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,948	3,784

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		17百万円
電子記録債権		20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	4,948百万円	3,784百万円
現金及び現金同等物	4,948百万円	3,784百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	316	12	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	316	12	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円94銭	46円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	632	1,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	632	1,241
普通株式の期中平均株式数(株)	26,413,557	26,413,541

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社ルネサスイーストン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 浩一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 秀満	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。